

科学技術政策シンポジウム(大阪)の意見概要

- 1 日時：平成17年10月17日(月)15:30~18:00
- 2 場所：大阪科学技術センター 大ホール
- 3 出席有識者議員：阿部博之、松本和子
- 4 パネリスト：
 - ・ 吉田健一 (財)大阪科学技術センター副会長
(住友電気工業(株)常任顧問)
 - ・ 安達 稔 クラスターテクノロジー(株)代表取締役
 - ・ 奥山博信 滋賀県工業技術総合センター所長
 - ・ 松尾二郎 京都大学大学院工学研究科附属量子理工学研究実験センター助教授
 - ・ 中村敏枝 大阪大学大学院人間科学研究科教授
- 5 参加者：175名
- 6 主な意見等

(1) 産学官の連携について

産学官連携のためには、目的及び目標の明確化と共有化、人材交流の場の多面的設定、機密保持が重要、知的財産権の柔軟な取り扱い、事務手続きの簡素化・迅速化が肝要。

産学官連携サミットへの中小企業の参加が少なくなっている。本当の産学官連携、産業創出のためには中小企業の参画が必要。

産学官連携について、横の連携は定着しつつあるが、今後は次世代を育てる縦の連携が必要。アウトリーチ活動にもNPOが活躍してもらうなどが考えられるのではないか。

(2) 地域科学技術の振興、地域活性化

地域に向けて人材の流れを作るような施策を期待。地方で良いシーズを持っているにもかかわらず、適切なファンドがない。その他にも、大学院がない、家族の生活が難しいなど、地域に人材を呼ぶ上での課題は多い。

(3) 人材育成

男性も女性も科学技術をやりたいという気持ちに変わりはないはずで、そのうちの才能ある人の比率も変わらないはず。女性も学部生の4年間のうちで今後に期待を持てる状況が必要ではないか。

女性研究者の育成については、社会的や文化的な通念として女性研究者を育てられない土壌が問題。

外国人を本当に活用できているか、日本親派にしているか疑問。

産学連携により大学の研究成果を実用化につなげるには、研究室の後継者育成だけでなく、新産業創出につながる研究者の育成が必要。

修士課程から博士課程への進学にあたり、費用負担がネックになっており、学資援

助が必要。

大学の教育が高校教育の延長のように、教えてもらうだけの教育では、それ以上の人材は育たない。

学のコラボレーション(いろいろな大学で単位を取って単位交換して卒業するなど)が必要。

(4) 規制緩和

バイオ関係で欧米に負けている理由として薬の認可をとるにも時間がかかるという問題があるように、規制の問題が大きい。規制緩和を盛り込んで欲しい。

良いと思う研究開発や改革でも様々な規制などの阻害要因によってできないことが多い。勇気を持って突破して欲しい。

(5) その他

科学技術のロマンが伝わるような内容となっていない。

国家基幹技術については、海外から技術を輸入して開発するわけにいかず、自国内の技術だけでやる必要があるものをきちんと位置づけて実施すべき。

テロに対する守りの技術などだけでなく、能動的に安全・安心に対応するような技術が必要。

(以上)